

カーボンニュートラル／GX推進に向けた 国の政策動向について

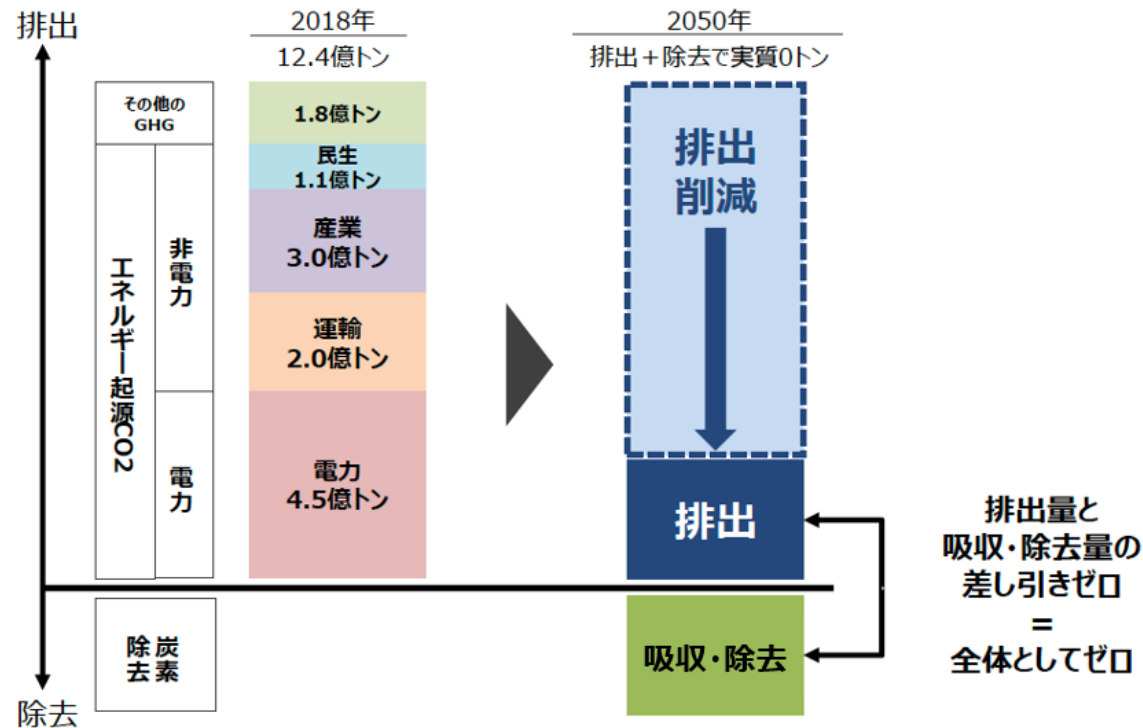
令和8年7月29日

経済産業省 近畿経済産業局
カーボンニュートラル推進室

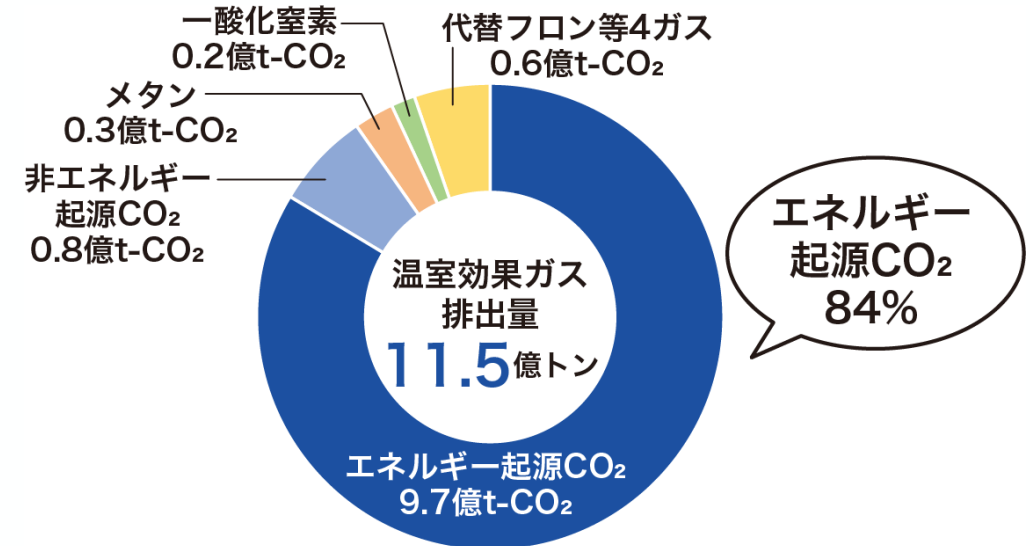
カーボンニュートラルとは

- カーボンニュートラルとは、温室効果ガス(GHG)の排出を全体としてゼロにすること。
 - ✓ 「排出を全体としてゼロにする」とは、排出量から吸収量を差し引いた、合計がゼロとなる。
(いわゆるネットゼロ、実質ゼロと同じ)
 - ✓ 「温室効果ガス」の対象は、CO2だけでなく、メタンなど全ての温室効果ガス。

カーボンニュートラルのイメージ



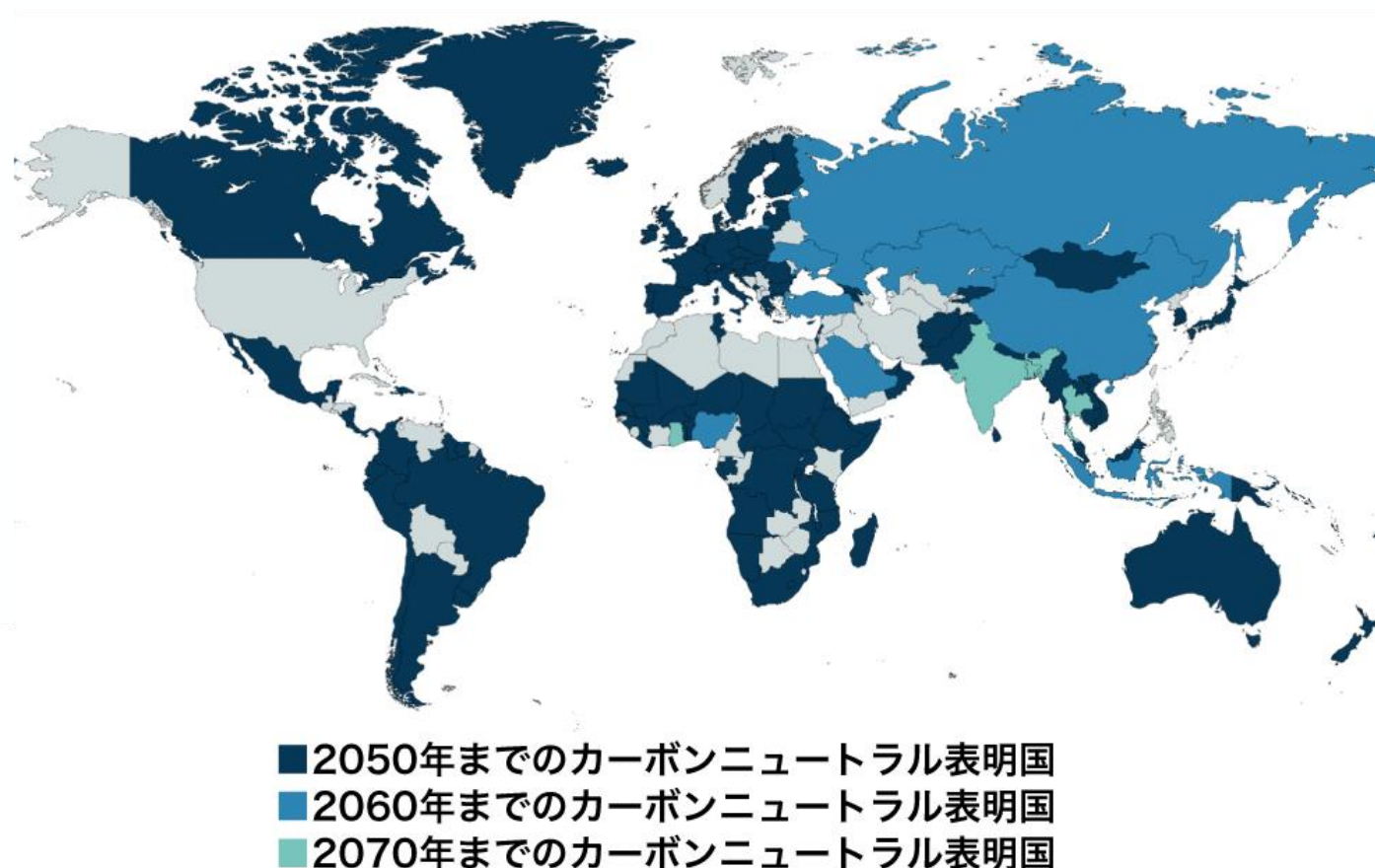
日本の温室効果ガス排出 (2020年度)



※ CO2以外の温室効果ガスはCO2換算した数値

世界のカーボンニュートラル宣言の状況

- 日本は、2030年に温室効果ガスの2013年比46%減を目指す、さらに50%減の高みを目指すと表明。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ（＝カーボンニュートラル）を目指している。
- 世界のカーボンニュートラル（CN）目標を表明する国・地域は146カ国であり、そのGDP総計は世界全体の約90%。これらの国のCO2排出量が世界全体のCO2排出量に占める割合は約70%（2022年実績）。



※ 国連に提出されている各国の長期戦略や各国のCN宣言に基づき、CNを宣言している国・地域を経済産業省がカウント（2025年2月13日時点）

※ IEA (2024), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2024 Editionを基にエネルギー起源CO2をカウント

GX政策の枠組について

- GXは「**エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素**」の3つを同時追求する取組。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ、「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。
- 「GX経済移行債」を活用した**20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずる**ことにより、**150兆円超の官民GX投資**の実現を目指す。

GXの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**

2050年カーボンニュートラル等の国際公約

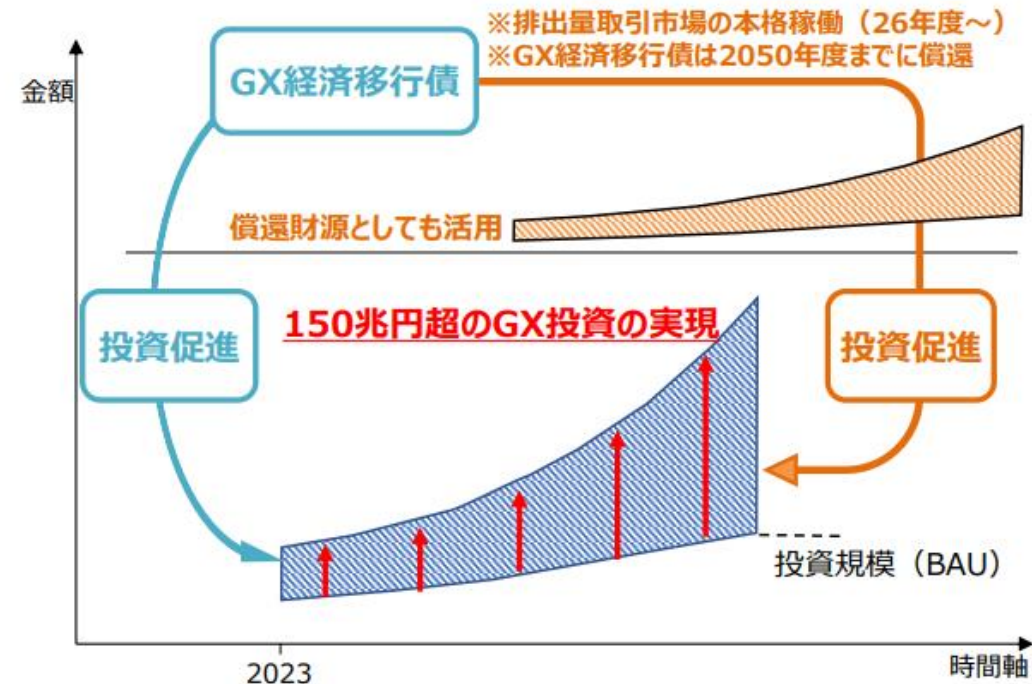


- ・ ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- ・ **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

成長志向型カーボンプライシング

<カーボンプライシング>

- ・ 化石燃料賦課金（28年度～）
- ・ 発電事業者への有償オークション（33年度～）



GX2040ビジョン、第7次エネ基、温対計画の位置づけ

	根拠	内容
GX2040 ビジョン	GX推進法	● 脱炭素投資を促すため、2040年頃の目指すべきGX産業構造、GX産業立地政策の方向性を提示 ● カーボンプライシングの具体策などGX市場創造 等
エネルギー 基本計画	エネルギー 政策基本法	● エネルギー政策についての今後の政策の方向性 ● 2040年度のエネルギー需給構造（再エネや原子力などの比率（電源構成）、エネルギー自給率など） 等
地球温暖化 対策計画	地球温暖化 対策推進法	● すべての温室効果ガス（フロンなど非エネルギー起源の温室効果ガスを含む）の排出削減の取組 ● 新たな排出削減目標（NDC） 等

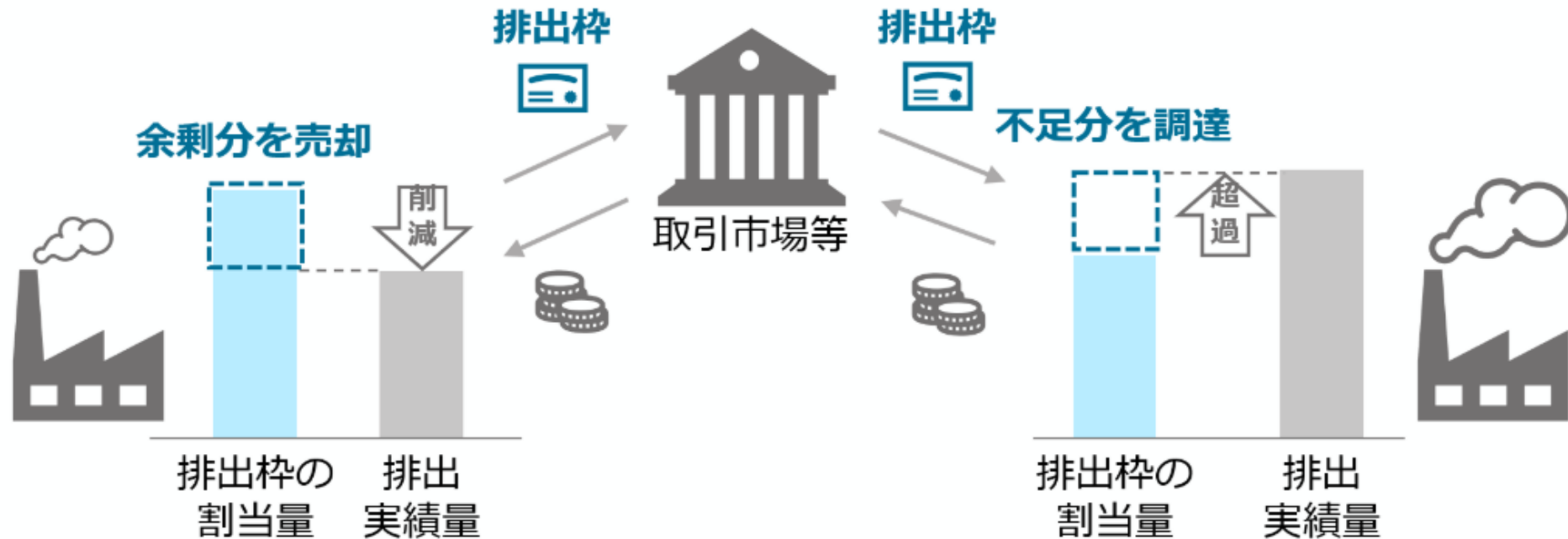
→ 3文書とも2025年2月18日に閣議決定

「GX2040ビジョン（2025年2月閣議決定）」の主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗（2026.6現在）
GX産業構造	● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等	● 重点16分野への投資促進と需要創出の取組 ● GX機構によるスタートアップ支援の実施 ● 中堅・中小企業のGX（とくに省エネ）後押し
GX産業立地	● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等	● 「GX戦略地域制度」の有望地域を選定 ● 国も伴走しながら、計画の磨き上げを実施中
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	● AZEC等をはじめとした各国との協調 等	● AZEC首脳・閣僚会合開催 ● 新たなトランジションファイナンスガイドライン公表。
GXを加速させるための個別分野の取組	● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等	● 「分野別投資戦略」に沿って複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化 ● サークュラーエコノミーを支える制度の施行 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入	● 2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から） ● 化石燃料賦課金は2028年度より導入予定
公正な移行	● 移行に伴う雇用・人材への配慮	● GX分野のリスキリング支援等を引き続き実施 ● GX企業の人材確保に関する事例集(2025年3月)、製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド(2026年4月)を公表

排出量取引制度の概要（成長志向型カーボンプライシング構想）

- 経済産業省では、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を推進するため、「GX経済移行債」を活用した先行投資支援と、先行投資を促す「カーボンプライシング」を組み合わせた「成長志向型カーボンプライシング構想」を実行している。
- カーボンプライシングの具体的な施策として、二酸化炭素の直接排出量が前年度までの3年度平均で10万トン以上の事業者を対象とする「排出量取引制度」を、2026年度から本格稼働。
- 「排出量取引制度」では、政府が一定の基準の下、対象事業者に排出枠を割り当て、毎年度、排出実績量と同量の排出枠を法令に定める期限までに保有することを義務付けている。対象事業者は、排出枠の過不足に応じて、事業者間で排出枠を取引することができる。



GX戦略地域によるGX産業クラスター創出

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、自治体／企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を2025年8月に創設した。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（**国家戦略特区制度とも連携**）を一体的に措置する。**100を超える地域**から申請があり、有識者の厳正な審査を経て4/24に有望地域（一次審査結果）を公表済（**合計38地域**）。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

地域選定

①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール（①～③類型）



※外部有識者による審査委員会において審査

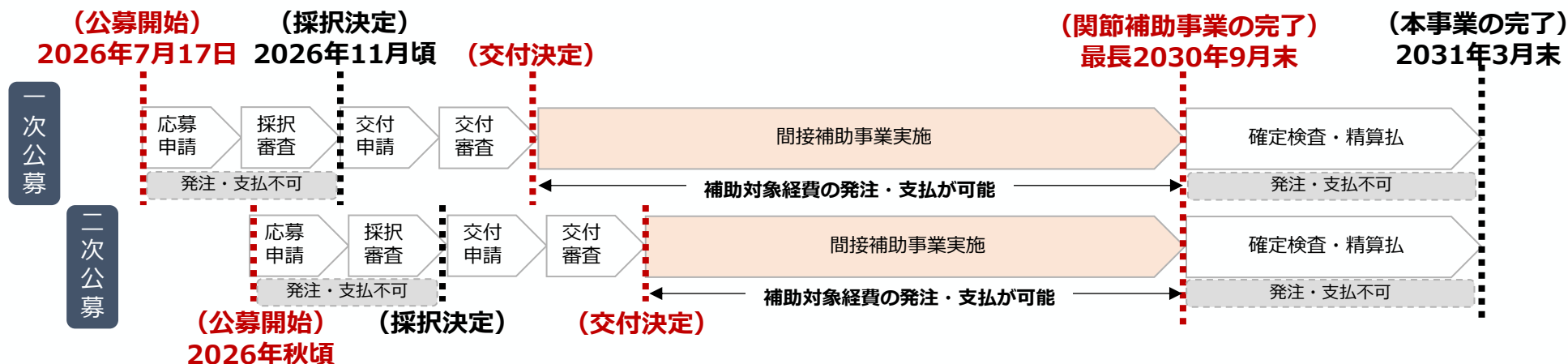


制度概要

- 本事業は、電力需要家による脱炭素電力の活用および脱炭素電源立地地域への貢献を条件として、脱炭素電源立地地域に新設する事業所で行う、脱炭素電力を活用した付加価値の高い事業活動に必要な設備投資等へのCAPEX支援を行うことにより、脱炭素電力の供給拡大と国内GX関連投資の拡大を同時に目指すものです。
- また、脱炭素電源の立地地域に新設しない事業所であっても、地域共生基金や企業版ふるさと納税等を通じて、遠隔地から脱炭素電源立地地域に貢献し、脱炭素電力を活用した付加価値の高い事業活動を行う企業の設備投資等に対する支援を一定程度行います。補助金は「製造設備投資型」および「データセンター設備投資型」の2区分となっています。

スケジュール

- 一次公募の申請受付期間
2026年7月17日（金）～2026年9月1日（火）正午まで



GX地域共創補助金2026
ホームページ

＼ 詳細はこちら ＼





経済産業省
近畿経済産業局

ご清聴ありがとうございました

【お問合せ先】

近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室

06-6966-6055